

簿記会計をめぐる論点 —簿記と会計は区別できるのか—

The Point of Argument about Bookkeeping and Accounting: Can It Be to Distinguish between Bookkeeping and Accounting?

山下 壽文
Toshifumi Yamashita

要約

簿記と会計の関係について、簿記を会計の一部とする簿記会計一体説および簿記と会計を区別する簿記会計区別説がある。わが国では英国および米国の影響のもとに簿記会計一体説が多くの支持を得ていたが、現在では簿記会計区別説が有力である。そこで両説の論拠について、簿記会計の定義および領域、簿記会計教育の展開および資格試験の出題範囲をもとに検証し、次に収益費用アプローチから資産負債アプローチへの利益観の転換が複式簿記に影響を与えるか否かを、影響を与えないとする簿記会計一体説および影響を与えるとする簿記会計区別説の観点から考察した。その結果、簿記と会計の関係について、その論拠および利益観との関連から、簿記会計区別説より簿記会計一体説に合理性があると結論づけた。

キーワード：簿記 会計 簿記会計一体説 簿記会計区別説 収益費用アプローチ
資産負債アプローチ

1. はじめに

わが国では、簿記と会計は独立した学問分野と考えられ、簿記と会計が区別して教授され、簿記書と会計書が併存し、簿記と会計が別個の研究対象として捉えられている。これに対して、英国および米国においては、簿記を会計の一部として会計に含めて研究教育が行われ、簿記書と会計書が独立するのではなく会計書のなかで簿記の説明が行われ、会計書として著される。また、研究対象としては会計があるのみで、わが国のように簿記が研究対象とはなっていない。

簿記と会計を独立の学問分野と考えるのか、それとも会計の一部として簿記を考えるのかは、簿記は科学 (science) なのか会計はどうなのかという簿記と会計の本質論、簿記と会計の領域、わが国における簿記会計教育の展開、資格試験の出題範囲および利益観とも関連する。これらの関連を

検討してみると、簿記と会計を独立の学問分野と考える論拠について果たしてわが国において十分検証されてきたかどうかについて疑問を禁じ得ない。

本稿では、簿記会計の定義および領域についての諸説を検討して簿記の本質を明らかにするとともに、簿記教育、資格試験および利益観との関連で、簿記と会計を独立の学問分野と考える場合の問題点について考察する¹⁾。なお、本論の展開において、便宜的に、簿記と会計を独立の学問分野とする見解を簿記会計区別説、簿記を会計の一部とする見解を簿記会計一体説という。

2. 簿記会計の定義および領域

簿記の定義については、友岡 [2015] において簿記書からいくつか引用されているが、企業の取引を記録、分類および集計し、最終的に財務諸表

の作成を目的とすることにほぼ集約される。ここで簿記とは複式簿記をいう。

複式簿記による取引の記録、分類および集計は、勘定を中心に貸借複記が行われ、貸借平均の原理による自動検証能力で正確性を担保することになる。渡邊 [2012] は、複式簿記が貸借複記や貸借均衡性にとどまるものでなく、損益を計算する技法 (124-125頁) と捉える。つまり、フローとストックの原因と結果の二側面から損益計算 (資本計算) を行う技法 (110頁) である。換言すれば、沼田 [1961] のいう「簿記等式 (資産－負債＝資本) を基礎とし、勘定科目と貸借仕訳によって取引を把握し、その結果、財産計算並びに損益計算を完成する方法」(5頁) である。これは、複式簿記の勘定体系が実在勘定と名目勘定から形成されていることを強調するものであろう。このことを踏まえ、簿記の目的が財務諸表作成にあるとする見解が導かれるが、これについては異論がある。友岡 [2015] は、簿記は財務諸表作成目的のためにあるのではなく、財務諸表作成のために用いられるのであって、簿記の目的は財産の管理にある (31頁) と主張する。

簿記の管理機能について、岩田 [1955] は、簿記を決算中心主義の簿記と管理中心主義の簿記に区分して、通説である決算中心主義の簿記の問題点を指摘する。それは、簿記を貸借対照表および損益計算書の作成を目的とし、これにもとづいて勘定科目を分類して仕訳帳から元帳へ転記するプロセス (主要簿による記録・計算・分類) と定義すると、会計学の定義との区別がつかなくなるというのである。したがって、簿記と会計学を区別するために、簿記は管理中心主義の簿記、主要簿ではなく、売掛金や買掛金などの補助簿・補助元帳が中心になる管理のための計算である (9-10頁) と主張する。また、馬場 [1960] は、簿記には管理のための計算だけでなく、価値計算があるとする。価値計算は、友岡 [2015] のいう簿記は財務諸表作成のために用いられるという主張に通じるものがある。

会計の定義について、Siegel and Shimm [2010] によれば、会計とは「1.監査、税、財務諸表分析および管理会計を含む多くの学科目を包括する用

語。会計に關係する機能は、財務会計、原価会計、非営利会計および財務計画を含む。2.財務データを記録、測定、解釈および伝達するプロセス。会計担当者は、財務状態や営業成績をあらわす財務諸表を作成する。また、会計専門家は、個人の財務諸表やタックス・プランニングを作成する顧客に個人的に会計サービスを提供する。」(p.6) と定義される²⁾。1は広義説、2は狭義説といえることができる。

わが国の会計書では、会計の体系においては広義説で説明し、会計の定義は狭義説により行う場合が多くみられる。

新井・加古 [2002] では、会計をマクロ会計とミクロ会計に大きく分類し、マクロ会計は社会会計 (国民経済計算)、ミクロ会計は営利会計 (企業会計) と非営利会計に、営利会計は財務会計 (外部報告会計) と管理会計 (内部報告会計) に細分類されている (4-6頁)。

桜井 [2018] は、会計を「個人や企業のような特定の経済主体の経済活動を、貨幣額などを用いて計数的に測定し、その結果を報告書にまとめて利害関係者に伝達すること」(13頁) と定義している。これは、米国の『会計用語公報第1号』(AICPA [1941]) (渡邊・上村訳 [1959]) の「会計とは、少なくとも一部は財務的性格を有する取引または事象を、有用な方法および貨幣額により記録、分類、集計し、かつその結果を解釈する技術である」(par.9・第9項) という定義とほぼ同義で、ともに簿記会計一体説を採るので問題はないが、簿記会計区別説を採りながら、簿記会計一体説を採る『会計用語公報第1号』の定義を会計の定義とするならば、簿記と会計の領域に曖昧さをもたらすことになる。この曖昧さが、簿記を会計管理中心の簿記と捉える要因となっているのは前述のとおりである。これについてさらに議論を深めるためには、簿記会計区別説と簿記会計一体説の論拠について検証する必要がある。

わが国では、現在簿記会計区別説により教育研究が行われているが (最近、研究の分野での業績はみられない)、かつては村瀬 [1928] のいうように簿記会計一体説が「現今比較的多数ノ学者ニヨリテ支持セラル説ナリ」(3頁) と有力であった。

有力である簿記会計一体説は、英国および米国の論者に多くみられた。その影響のもとにわが国においても簿記会計一体説を支持する論者が多かったといえる。これは山下〔2019〕で検証したとおりである。したがって、簿記会計区別説の論者は、この説の批判を通じて、自説を展開することになる。

簿記と会計を区別することは困難であるとする簿記会計一体説に対して、兒林〔1919〕は、簿記学は「技術の研究」、会計学は「理論の研究」であるので、「両者は其学問上の性質に於て大なる相違がある」(28頁)ことから、両者の融合は困難であると主張する。次に、「各学校の学科目には簿記と会計とは区分表示されて居る」「簿記及会計の題名を用いた著書は内外其例が甚多い」(30頁)ことをもって、簿記会計区別説の論拠とする。ただし、「学科目や著書名の目的は自ら別に存するものであって学問上の分類に従はんことを要件とするものではない。」(32頁)と念を押し、あくまでも簿記会計区別説の論拠を「学問的研究的立場から必要と価値とを認めた結果」(32頁)に求めている。とはいえ、「簿記が科学なりといふのは困難としても組織的学理的研究といふ意味に於て、之を簿記学と称するのは差し支えなきものである。」(32頁)とし、科学と学問の関係が明確でない。

簿記教育について、黒澤〔1990〕は、1872(明治5)年に近代的国民教育制度としての学制が頒布され、当初フランスの教育制度を範とし、フランス語による簿記法の観念を取り入れ、小学校、中学校および師範学校の教科目として導入しようとした(107頁)とする。以後、アジア・太平洋戦争前までは小・中学校において簿記教育が行われ、戦後も1977年の学習指導要領の改訂まで、中学校で職業指導のなかで行われてきた³⁾。それを踏襲してか、高等商業学校や大学においても簿記と会計を独立の学科目として教授するのが一般的となっていた。

そのためか、わが国では、簿記会計一体説を唱えながら、簿記書と会計書を個々に刊行している例が多い。吉田〔1936〕は、「簿記は広義の会計学に於ける一部門にして、之を全然会計学と区別

する能はず。」(4頁)と簿記会計一体説を唱えながらも、著書としては、吉田〔1936〕をのぞき、簿記書(吉田〔1909〕)と会計書(吉田〔1910〕)を個々に著している⁴⁾。因みに、Hatfield〔1909〕をもとに著されたという吉田〔1910〕では、Hatfield〔1909〕の第1章簿記原理、第2章簿記原理(続き)が省略されており、第3章貸借対照表からはじまる。18年後に改訂されたHatfield〔1927〕では簿記の説明は簡略化されており、第1章貸借対照表からはじまる⁵⁾。第1章の最初に“Bookkeeping”の項目があり、そのなかで「会計は、複式簿記を基礎とする限りにおいて、本質的に企業家が情報を提供する必要がある企業状況に関して2つの面を提示する試みである。」(p.1)と定義されている。2つの面とは、資産と負債の状況および損益の状況である(p.1)。Hatfield〔1924〕ではbookkeepingとaccountingが同義的に用いられ、簿記会計一体説を採っていることがみてとれる。この時期、英国ではDickinson〔1913〕、米国ではPaton〔1922〕が簿記会計一体説で会計書を著している。この説では、会計という学問分野の一部に簿記があることになり、簿記は単に記録、分類および集計の技術的手段と解釈される。

学科目や著書による簿記と会計の区別はさておき、沼田〔1935〕は、「勘定学説を中心とする簿記理論と、報告書の実質的研究を中心とする会計学とは異った二個の学科と認めなければならない。」(70頁)と簿記会計区別説を主張する。沼田〔1935〕は、兒林〔1919〕と異なり、簿記学と会計学を科学すなわち学問分野として区別する。簿記学は後述するとして、「報告書の実質的研究を中心とする会計学」は、貨幣→財→貨幣の価値循環過程の諸現象を貨幣価値をもつて表示するところから、「会計に於ては其全般を通じて評価論に重き根底を置き科学としての会計学と評価論とは密接不可分の関係を生ずる」(72頁)ことになる。簿記との関係では、沼田〔1958〕は、「簿記は会計学の理論によって決定された評価額—即ち貨幣金額—によって計算・記録を行う」(22頁)こととなる。「会計学は評価論が中心である」という意味は、中村・大藪〔1987〕によれば、「期間計算を前提とした財務計算であり、実質計算」(大

藪俊哉発言、10頁）と説明されるがわかり難い。おそらくドイツの貸借対照表論の影響があるのではないかと考えられる。つまり、簿記は勘定理論、会計は貸借対照表論の図式である。その後、簿記と会計を区別する論拠について、中村・大藪[1987]において、簿記学はレコーディング・ファンクションを中心とした理論体系の研究であり、会計学はリポーティング・ファンクションを中心とした理論体系の研究（大藪発言、7-8頁）という見解はあるが、ほとんど議論されることなく、わが国では簿記会計区別説が慣習的に踏襲されている。なお、沼田[1977]は、簿記が科学であるためには、単なる技術的記録の原理・原則ではなく、概念を形成し、これから導き出された理論を基礎に原則を樹立して遵守しなければならない（「小序」）という。しかし、簿記における概念の形成から導き出された理論を基礎に原則を樹立することと会計の評価論を明確に区分することは容易ではない。簿記書と会計書でそれがなされているとはいえない。

簿記が科学かどうかについて、沼田[1977]と違い市川[1974]は、「一つの技術の生成にしても、それはそうなるべき理論的な背景または根拠をもつ」（9頁）ことから、技術だから科学ではないとはいえないとする。この観点から、武田[2004]は、簿記と簿記学さらに会計と会計学について次のように定義する。

簿記は、一定の記帳「技術」をもつて、「記録」を行う行為そのもので、簿記学は簿記行為を「記録—形式」観点から科学的・体系的に考察し、組織だった規則を形式的に言語をもつて組み立てた知識体系として規定される（10頁）。さらに、会計は、会計対象を「認識」、「測定」、「伝達」する行為であり、会計学は会計行為を「内容—機能」の観点から科学的・体系的に考察し、組織だった規則を形式的に言語をもつて組み立てた知識体系として規定される（10頁）。

簿記会計区別説の論者は、簿記の科学性の論拠が異なるとはいえ、学問として独立している限り、簿記と会計を科学とみなすことにおいて同様である。簿記の科学性の論拠はともかく、簿記会計区別説では、取引の貸借記入、試算表の作成つ

まり取引の記帳の正確を貸借平均の原理による検証、決算整理、帳簿の締め切りまでをその領域とすることに相違はない。しかし、簿記を決算整理まで含め、財務諸表の作成を目的とすると、会計との領域が曖昧になる。

一方、簿記を科学ではなく単なる記録技術と考えたと、Nobes[2014]（木谷訳[2021]）のいうように、簿記とはすべての取引が記録されるプロセスであり、その技法は13世紀のイタリアで行われた「複式簿記」であって、会計とは企業実体のキャッシュ・フロー、利益および財政状態を計算し報告するための会計データの利用である（p.3・4頁）と定義される。また、ここで作成された財務報告書は、投資家など利害関係者に提供されることから規制が必要となり、基準設定機関により公正に設定された「会計基準」にもとづき作成されることが求められる（p.8・9頁）。なお、笠井[1993]は、会計測定論、会計伝達論とならんで複式簿記の機構を会計構造論として「単なる記録の機構にすぎないものではない」（64頁）と主張するが、簿記が会計の一分野であることには相違ない。

簿記会計一体説では、簿記とは、資産など諸概念の定義、認識および測定の基準（会計基準）にもとづいて、取引を記録、分類および集計する技術である。故に、簿記は会計の一分野となる。ただ、帳簿組織については、簿記会計区別説では簿記の領域になるが、簿記会計一体説では会計の領域になるであろう。また、簿記の管理機能は、補助簿あるいは補助元帳が担うことになる。

3. 簿記会計と教育

簿記会計教育に関しては、まずカリキュラムの問題（会計系科目の年次配置、必修科目の配置など）、サービス業か小売業などかの簿記の導入法、仕訳導入法、財務諸表導入法あるいは取引要素結合表などの貸借記入原則の導入法について議論があるが、ここでは簿記と会計の関係の観点から主に大学における簿記会計教育について議論を進める。ただ、この種の議論は、1990年日本簿記学会の統一論題で「簿記教育のあり方」（大藪俊哉座

長) が取り上げられて以後、わが国では進展がみられない。したがって、議論の中心をそれ以前の論点に絞らざるを得ない。

簿記会計教育については、学部・学科構成、教員スタッフの数により各大学において特色がみられるが、簿記会計区別説では、簿記と会計を独立の学科目として捉えるので教育の順序としては、「簿記→会計」と「会計→簿記」のパターンが考えられる。

久野他 [1985] が、「大学レベルの会計教育において、近年会計 (学) 概論もしくはそれに相応する授業科目から導入する工夫が見られるようになったことは事実であるが、まだまだ簿記論からの導入方法を採用している例が圧倒的に多い。」(49頁) と指摘するように、わが国の大学の簿記会計教育では、簿記から会計へと展開するのが一般的である。この場合、友岡 [2022] のいうように「基礎概念の説明、定義は簿記のテキストに譲る」(162頁) ことになる。この基礎概念というものが何かは必ずしも明確でないが、簿記において資産概念など会計で説明すべき概念や定義を説明するということであろう。しかし、簿記教育は、円卓討論 [1953] の発言にあるように、「こういう場合には借方につけるのだ。こういう場合には貸方につけるのだと、こういうような理窟抜きの詰め込み主義で、いわゆる手っ取り早く教育してしまう」(白木原孝臣発言、87頁) 傾向がある。

簿記会計の科目名について、旧大学設置基準では、経営学部設置の場合、簿記原理と会計学原理が必置科目となっていたが、その内容については大学あるいは担当者に委ねられていた。現在では、そのような規制もなく、簿記の科目としては、簿記原理の他簿記論、簿記入門、初級簿記、商業簿記など多様な科目名が用いられているが、それぞれの科目名を冠したテキストをみるとその内容にはそれほど相違はみられない。ただ、セメスター制の導入により、履修単位が4単位から2単位になったことにより、通年で講義していた内容を2単位ごとに別の科目名としたり、便宜的に簿記原理Ⅰと簿記原理Ⅱと区別したり工夫がなされている。会計の科目も同様で、会計学原理の他会計学概論、会計学入門などの科目が用いられて

いるが、セメスター制の導入による影響は簿記の場合と同様である。わが国の特徴としては、会計の代わりに財務諸表論あるいは財務会計論の科目名が用いられていることが多い。つまり、会計学も財務会計論もその内容にそれほど変りはないということである。

「簿記→会計」のパターンに対して、簿記教育は前述のように「理窟抜きの詰め込み主義」になりがちで、簿記は無味乾燥という印象を学生に与え、それにより会計への学習意欲をなくすので、久野他 [1985] の指摘するように会計学総論で簿記の原理、財務会計論、監査論など会計全般をまず教授し、その後学科目として簿記論や財務会計論その他監査論などを配置するという考え方があ。また、円卓討論 [1961] では、会計は本質的な目的を有し、簿記は技術的な手段なので、本質的なものをよく確かめた上で技術的手段へと進むのが合理的で、逆に「簿記的な基礎から会計の本質に入っていく。これは本末顛倒である」(不破貞春発言、100頁) との指摘もある。これらは、「会計→簿記」のパターンである。

いずれにせよ、簿記と会計(財務会計論)を区別して独立の学科として考えることに相違はない。この場合、簿記教育をどのように行うかが問題となる。円卓討論 [1953] において、「簿記は無味乾燥でなかなか食いついてこない。毎年々々講義をとり変えまして、まあ、ああでもない、こうでもないとやりまして、とうとううまくいかない。」(岩田巖発言、100頁) と嘆かれているように、「簿記→会計」のパターンであれ「会計→簿記」のパターンであれ、簿記教育の難しさは、昔も今も変わらない。因みに、1954年の大学進学率は約10パーセントで、2021年のそれは54.9パーセントである。

それはさておき、簿記教育といえ、取引を仕訳して仕訳帳に記入し、元帳へ転記して試算表を作成することにより貸借平均の原理にもとづき記帳の正確性を検証し、次に決算整理を行い、繰越試算表の作成と損益勘定への振替転記、貸借対照表および損益計算書を作成し、元帳さらに帳簿を締め切って終了する。いわゆる英米式決算法による簿記の一巡である。この一巡を簿記というには

問題がある。

上野 [1935] は、簿記会計一体説の立場から、決算手続つまり商品棚卸、減価償却および損益の見越・繰延べについて、「狭義の会計学の領域に属する実質問題にして、簿記固有の問題ではない」とし、よって「簿記は狭義の会計学に於て解決せられ与えられたる修正材料に依り、適当なる勘定記入を行ふを以て其の職分とする」(420頁)と批判する。

これについて、中村・大藪 [1987] では「技術的な計算と実質的な計算が重なり合うのが決算手続であり、」簿記学と会計学との重要な接点がある(大藪発言、10頁)と指摘されるが、学問上は簿記と会計は独立し、教育上は一体化していることを示唆しているのであろうか。因みに、米国では、簿記の一巡とはいわず、Bookkeeping and Accounting CycleとかAccounting Cycleという。

英国や米国ではわが国と違い会計学に簿記が含まれ一体となって教授される。つまり、会計学テキストのはじめに簿記の原理が説明される簿記会計一体説である。

森藤 [1992] は、「アメリカやイギリスの大学においては、会計学と簿記とは一括してAccountingという表題のもとに論じられ、多くの教科書においても、Accountingという表題の初級編のいくつかの章が複式簿記の説明が割り当てられている」(429頁)という。英国では、Bookkeepingという書名のテキストがないわけではないが、米国におけるPrinciples of Accounting、Accounting Principlesという書名のテキストは、簿記を内容としている。Principles of Accountingの書名をみて、会計原則の内容だと期待して頁をめくると、簿記の説明で面食らうことになる。ただ、これらのテキストには、会計の基礎概念の説明がある。Lerner and Cashin [2001] では、「財務諸表を支配するルール」として、Business entity、Continuity、Unite of measure、Time period、Historical cost、Revenue recognition、Matching、Objectiveが説明されている(pp.12-14)。これらの基礎概念は、わが国では財務会計論などの会計書において説明されることが多いが、商品の棚卸、減価償却および損益の見越・繰延べなどの決算整理において簿記と

会計を合理的に結びつける役割を果たす。

米国の大学の会計教育について、円卓討論 [1953] において「米国の大学ではブックキーピングという講座がない」「アカウンティングになって、イントロダクトリ、インターミデュエート、アドヴァンスとだんだん内容の程度が進んで行くわけであります。だから技術も教えますが、最初から理論を教えてまいります。」(大塚俊郎発言、84頁)と指摘されているが、同様の記述が中村 [1990a] および中村・大藪 [1990] にもある。また、米国においては、Financial Accountingなどの著書や大学に講義科目もあるのはわが国と同様である。

中村 [1990a] は、米国会計テキストの特徴点として、(1)本文の説明がていねいで、(2)各章の終わりに、その章の復習のためのテスト問題(記述式)が設けられ、(3)理解を確実にし、かつ応用力を養うための沢山の計算問題があり、(4)毎週この計算問題を宿題として提出、助手が採点して返却すること(4頁)をあげている。これに関連する科目を履修するためには、学生は講義時間外の多くの学習が要求される。

因みに、手元にある米国の会計テキストを紐解くと、一般向けの簿記の入門書と思われるLerner and Cashin [2001] は、153頁の小冊子であるにもかかわらず、練習問題が非常に多い。Slater [2007] はCommunity College(地域短期大学)のテキストであるが、本文および練習問題が456頁、付録の財務報告が11頁、Study Guide and Working Paper(解答用紙)が423頁にわたる。さらに、罫線の入ったWork sheetが二つ折り50枚ほど折り込んである。総頁は約900頁である。

わが国の簿記教育において、大学によっては小クラス授業、大学院生のチューターの配置、テキストおよび問題集の作成など改善が行われている。しかし、それによってその効果が劇的に高まったという話は聞かない。それでは、米国流に簿記会計一体説で簿記を講義すればその効果はあらわれるだろうか。米国では、講義時間外にその倍ほどの予習復習をすることが前提となっている。わが国でも1時間の講義時間に予習復習を各1時間、2単位の講義であれば講義時間30時間に予

習復習60時間の合計90時間の学習が求められる。これが実質的に機能すれば、簿記教育上、簿記会計区別説ではなく、簿記会計一体説が合理的で教育効果が期待できるであろう。

簿記と会計との関係において、商業高校の簿記会計教育の変遷は、わが国の大学の簿記会計教育に大きな示唆を与えると思われるので、簡単に辿ってみる。

高等学校指導要領は、1970年の改訂でそれまでの「商業簿記」「会計」の科目を「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「簿記会計Ⅲ」に、1978年の改訂で「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」へと変えた。これは、わが国の簿記会計区別説から米国流の簿記会計一体説への転換を意味する。ところがその実態は、河内〔1992〕によれば、「簿記と会計とが一体となった簿記会計教育ではなく、簿記の比重が大きくそれに会計が付け加わっていると解釈するのが妥当であり、簿記・会計教育といえることができる。」(221頁)と、科目名は変わったが、その中身は変わらないと指摘されている。

ただ、米国流に取引を「資産負債変動表」において、例えば現金により出資したという取引は、資産+（あるいは資産をさらに現金や売掛金などに区分し、資産の現金+など）、資本（資本金）+とすることにより、取引の集計が資産=負債+資本になることを明らかにすることを取り入れている。米国では、この後複式簿記のシステムを勘定中心に展開するが、わが国では独自の取引結合関係へと説明が移り、仕訳に入る。米国のテキストのように前述の基礎概念が「簿記会計Ⅰ」で説明されることはない。高等学校指導要領の指導項目によれば、「簿記会計Ⅱ」は、(1)特殊な取引の記帳、(2)帳簿組織、(3)株式会社の記帳と簿記がつづき、(4)企業会計の基礎、(5)貸借対照表、(6)損益計算書、(7)財務諸表の分析と会計の内容になる。河内〔1992〕が「簿記の比重が大きくそれに会計が付け加わっている」と解釈する所以である。

1989年改訂では、「簿記」と「会計」に戻り、「簿記会計Ⅱ」の(1)特殊な取引の記帳、(2)帳簿組織、(3)株式会社の記帳が「簿記」に移り、「会計」に新たに、連結財務諸表と企業経営の社会責任と監査が加わる。現行は、2017年・2018年改訂によ

るが、「簿記」の内容はほぼ従来と変わらず、「財務会計Ⅰ」は、旧「会計」から連結財務諸表や企業経営の社会責任と監査のぞく、貸借対照表および損益計算書を中心とした財務会計の役割、内容および分析である。「財務会計Ⅱ」は、一連の国際会計基準の導入にともなう概念フレームワークおよび金融商品（時価会計）やキャッシュ・フローなどの新しい基準の内容、これに旧「会計」から連結財務諸表や企業経営の社会責任と監査が加わる。会計の国際化のなかで会計の比重が高まっている。

商業高等学校の簿記会計教育は、簿記会計区別説から簿記会計一体説へ表面上変化したが、その実質は簿記会計区別説であり、結果的には簿記会計区別説に戻らざるを得なかったといえる。

中村〔1990b〕が「私自身は簿記を会計学の一部として扱うアメリカがよいと考えるが、明治以来100年以上も続いている伝統的垣根を取り払うことはなかなかむずかしいであろう。」(97頁)と嘆くのも故なしとしない。

4. 簿記会計と資格試験

わが国の資格試験には、簿記検定試験と国家試験（公認会計士試験・税理士試験など）がある。簿記検定試験は他国にはないわが国独特のもので、簿記の普及に多大なる貢献をしてきたといわれ、日本商工会議所主催簿記検定試験（日商）、全国経理教育協会主催簿記能力検定試験（全経）および全国商業学校協会主催簿記実務検定試験（全商）がある。

簿記検定試験と簿記教育との関係について、円卓討論〔1953〕では、「一步あやまると簿記教育が試験準備を主目的とするに到るので、非常に危険だと思います」（沼田嘉穂発言、77-78頁）との指摘もある。反面、河内〔1992〕による「簿記会計教育は検定試験を通じて、生徒に目的意識を持たせその目標に挑戦する姿勢を育て、あることを最後までやり通した自信を体得させることができる。」(227頁)との評価もある。これは、商業高校における簿記教育と簿記検定試験を指しているのだが、最近では大学の簿記教育において、簿記検

定試験合格を目指すことを強調する傾向がみられる。また、初級簿記、中級簿記などという場合、日商3級の出題範囲、2級の出題範囲を参考に履修科目の設定やテキストの作成がなされている。それはさておき、簿記と会計の関係でいえば、日商1級や全経上級の出題科目が、「商業簿記」と「会計学」に区分され、それぞれある点数以上を採らなければ合格にはならないが、問題はその出題範囲が曖昧であることである。

日商簿記検定試験の概要には、1級は「公認会計士、税理士などの国家資格への登竜門。極めて高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を修得し、会計基準や会社法、財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができる」とある。ここに「商業簿記」と「会計学」の出題範囲は示されていないので、「商工会議所簿記検定試験出題区分表」(2021年12月10日最終修正)で確認すると、1級の出題区分があるのみで「商業簿記」と「会計学」の出題範囲の区分はない。因みに、検定受験用テキスト『検定簿記講義1級商業簿記・会計学(上・下)』(中央経済社)にも簿記と会計の区分はない。

「商業簿記」には、決算整理前残高試算表と決算修正事項があり、決算整理後残高試算表または損益計算書および貸借対照表を作成させる問題が多い。決算修正として、固定資産の減損(第119回)、為替予約、有価証券の評価、新株予約権(第144回)、ソフトウェア、退職給付、ストック・オプション、税効果会計(第146回)、セール・アンド・リースバック取引(第147回)が出題されている。また、連結貸借対照表および連結損益計算書作成の出題(第117回・第126回)もある。これらの出題は、簿記と会計を区分できないことを示している。

同じことは、税理士試験にもいえる。税理士試験受験案内は、「簿記論」と「財務諸表論」の出題範囲について次のように記す。

出題科目	出題範囲
簿記論	複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織。商業簿記のほか工業簿記を含む。ただし、原価計算を除く
財務諸表論	会計原理、企業会計原則、企業会計の諸基準、会社法中計算に関する規定、会社計算規則(ただし、特定事業を行う会社についての特例を除く。)、財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則、連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則

過去に出題された問題をみると、「簿記論」には「財務諸表論」の出題範囲を学習していないと解答できない問題がある。いくつか簿記論の出題をあげると、キャッシュ・フロー作成の問題(第62回・第67回)、新株予約権の取得・権利行使、為替換算(第61回)、リース会計処理、国庫補助金の圧縮記帳(第62回)、共用固定資産の減損処理、退職給付引当金、有価証券の評価、転換社債型新株予約権の区分法による処理(第63回)などがある。

これらは、「簿記論」と「財務諸表論」、つまり簿記と会計は区分できないことを示している。これについて、公認会計士試験において、かつて「簿記論」と「財務諸表論」が区分されて出題されていたが、現在では短答式試験および論文試験において「財務会計論」として簿記を含めて出題されるようになったのは理にかなっているといえることができる。なお、米国公認会計士試験では、Financial Accounting & Reportingが出題分野とされるのはいうまでもない。

5. 簿記会計と利益観

米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board : FASB) 1976年討議資料(FASB [1976])において、収益費用アプローチから資産

負債アプローチ⁶⁾への利益観の転換が議論されて以後、FASBや国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board : IASB）の概念フレームワークや国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards : IFRS）などの個別の会計基準が資産負債アプローチにもとづき設定されているといわれている（ただし、収益費用アプローチが完全に排除されているとはいえない）。

ここで問題となるのは、利益観が収益費用アプローチから資産負債アプローチへ転換することによる複式簿記への影響の有無である。これには、簿記会計区別説と簿記会計一体説のどちらの説を採るかにより、大きく見解が相違する。

藤井〔2014〕は、資産負債アプローチにもとづく「概念フレームワークに依拠した基準設定の特徴を、①経済的便益の有無にもとづく資産・負債の認識、②公正価値を原則的測定属性とする測定の2点において捉える」（17頁）ことにより、概念フレームワークに依拠した基準設定の複式簿記への影響を考察する。伝統的複式簿記プロセスについて、取引の記録・分類の原始記入を会計認識の第1段階（一次認識）と一次認識をもとに収益・費用の期間帰属を決定する決算記入を会計認識の第2段階（二次認識）とにわけ（17-18頁）、この会計認識の段階が概念フレームワークに依拠した基準設定によりどのように変化するかを検証する。

一次認識の変化には縮小と拡張があり、前者は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」による手形割引の場合の手形決済日にもなう前払利息的性格を有する割引料から手形割引日に全額費用となる手形売却損への処理、後者は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」によるファイナンス・リース取引の処理にみられる（19頁）。二次認識の変化は、有価証券の評価差額の計上、デリバティブ発生時における債権債務の対照勘定の処理にみられる（21頁）。

このような状況のもとで、複式簿記を「技術」(art) とみる場合には、勘定科目や表示に適当な工夫を行うことにより、利益計算機能に対応することができるが、「科学」(science) の要素を幾分か有していると考えられる場合には、その他有価証券

評価差額金の処理によって、資産－負債＝資本の資本等式が成立しなくなり、伝統的簿記理論が財務諸表レベルで齟齬をきたすことから、理論的側面についての検討が必要となる（22頁）。前者は簿記会計一体説に、後者は簿記会計区別説に通じる。

簿記会計一体説の観点からは、次の所説にみられるように、収益費用アプローチから資産負債アプローチへの利益観の転換により、複式簿記との関係に変化はみられない。

資産負債アプローチによる利益計算を全面公正価値による期末純資産と期首純資産の差額（包括利益）と捉え、簿記は必要なくなるという見解に対して、森田〔2000〕では、収益・費用としての資産・負債の増減はそれが生じたときに資本取引以外の原因による資産・負債の増減として把握され、複式簿記において記録されていることが前提となるので、資産負債アプローチにおいても必要であるとされる（7頁）。

徳賀〔2003〕は、「複式簿記による記帳を前提とする限り、収益費用中心観のみでなく、資産負債中心観に依拠しても、収益費用対応は可能である。資産負債中心観においては、資産と負債差額として計算される持分の増加要素としての収益と持分の減少要素としての費用との期間的な対応がなされるからである」（147頁）と利益観の転換による複式簿記への影響はないとされる。

さらに、秋葉〔2022〕は一步踏み込んで、「従来からIASB概念フレームワークでは財務諸表の構成要素として、『資産』『負債』『資本』『収益』『費用』の5つを表示しており、实在勘定と名目勘定を用いて複式簿記の利用を規定していると考えられる。（中略）IFRSは将来キャッシュフローを反映した公正価値評価を目指しているといった経済的な見方などにより、複式簿記の利用を想定していないという見解があるかもしれないが、例示されていなくても、むしろIFRSでも複式簿記の利用を想定していると考えerほうが説得的である。」（106頁）と述べる。しかも、「伝統的には複式簿記を基礎として、フローで算定しても同じ利益になるように、資産および負債の認識・測定が工夫されているものと思われる。」（117頁）と資産負

債アプローチのもとにおいても複式簿記の原理自体は変容しないと考える。

これに対して、岩崎〔2011〕は、「簿記と会計は別物ではなく、会計の計算技術的な側面を担っている」(86頁)としながら、簿記と会計の認識に混同がみられる。まず、「取引を二重計算することを想定」する「複式簿記の構造・原理に対して影響を及ぼさない」(98頁)というのは理解できる。しかし、この構造・原理は「超歴史的 성격」(98頁)を有し、「フローを中心とする名目勘定の会計上の地位が後退し、ストックを中心とする実在勘定へと変化しつつある」(93頁)というのは、簿記の構造・原理と会計における認識の変化の混同である。それは、簿記の構造・原理としての名目勘定と実在勘定の重点が変化することは想定できないからである。次に、超歴史的な性格を有する簿記の構造・原理は変化がないとしながら、複式簿記の形態的・機能的には影響を及ぼすとする。つまり、時価評価により「①認識時点が早まり、②記録と対象としての取引の範囲が広まり、その結果③損益等の計上」(101頁)へ影響、XBRLによる開示など磁気媒体への記録の影響、公正価値評価による詳細な開示の要求への影響(102頁)である。これらの影響を複式簿記の形態の歴史的変化(98頁)とされるが、歴史的に変化をするのは複式簿記ではなく会計なのではないかという疑問が生じる。

高須〔2014〕は、収益費用アプローチであれ資産負債アプローチであれ、記録機能の観点からは、藤井〔2014〕のいう二重計算としての一次認識では大きな相違は認められないが、利益計算の二次認識では大きな相違がある(57頁)という。相違というのは、高須〔2021〕によれば、「『資産および負債の変動』が自動的に『収益および費用の発生』として認識されることから、『資産および負債の系列』と『収益および費用の系列』においてそれぞれ独自に利益計算が行われること」(63頁)である。つまり、「二重計算」も「利益計算」も実質的に形骸化すると主張する。ただし、利益観の変化は、勘定科目の体系の対応により仕訳システムに大きな変更はもたらさない(65頁)。高須〔2014〕・〔2021〕は、「利益計算」を簿記の領

域に含めることにより、「二重計算」も「利益計算」も実質的に形骸化すると指摘するが、「利益計算」を会計の領域として捉える簿記会計一体説の観点からは、形骸化と捉える必要はない。

簿記会計区別説の観点から、齊野〔2022〕は、収益費用アプローチから資産負債アプローチへの利益観の転換により、「従来オフバランスとなっていた資産負債がオンバランス化されている。このことは、日常取引を記録する段階において財務諸表の表示を意識した仕訳が行われ記録機能の低下を招いている」(17頁)と批判する。その事例としては、経済的資源をあらわさない繰延資産の計上を否認する帰結として社債発行差金⁷⁾が計上されなくなったこと(17頁)、負債の貸借対照表価額の計算上資産除去債務が計上されること(18頁)、決算時に時価評価を行うことにより、有価証券評価損益が計上されるなど過去の金額の修正処理が増加すること(19頁)をあげる。

また、利益計算の段階において、従来の複式簿記では損益法と財産法が互いに補完し合い有機的関連性を有するのに対して、資産負債アプローチでは資産負債の増減による純資産の変動が損益に直接反映され、純資産は財産計算と利益計算とを媒介する役割を担わない(20頁・22頁)。

これらを踏まえて、「複式簿記が本来の記録機能を担うには、会計基準に従属しないという意味での『独立性』を有する必要がある」(22頁)と結論づけられる。しかし、複式簿記が動態論(収益費用アプローチ)にもとづく損益計算により発展してきたことを考えると、会計基準から独立することはできない。仮にそれが可能だったとして、複式簿記が会計基準から独立するということは、取引事象の認識および測定を簿記で理論化することになり、会計の認識および測定の基準と重複することになる。会計に従属しない複式簿記の独立性は、不可能であると考えざるを得ない。

6. おわりに

簿記と会計の関係について、簿記会計一体説と簿記会計区別説があるが、かつてわが国では英国および米国の論者の影響のもとで簿記会計一体説

が支持されていたにも関わらず、現在では簿記会計区別説が通説となっている。その論拠について、簿記会計の定義および領域について諸説を検証するなかで、簿記と会計をそれぞれ区別して定義し、それにしたがって領域を定めることは、合理性がないことを明らかにした。

また、簿記会計区別説の論拠としてあげられる簿記会計教育について、簿記と会計を独立の学科目として掲げ、簿記から会計へ教育を行う理由に確固たる理由はなく、ただ慣習的にそうしているだけで、教育内容および教育効果を検証のうえに行っているのではないことを指摘した。これについては、テキストによる簿記を会計の一部として簿記会計教育を行う米国とわが国の簿記会計教育を比較検討して、米国流の簿記を会計の一部とする簿記会計一体説に合理性があることを検証した。ただ、教育効果については、米国とわが国の講義の制度的相違（学生の予習・復習など）があり、わが国において改善の余地がある。

資格試験との関係について、日商1級や全経上級の出題科目は商業簿記と会計学からなるが、出題範囲に重複があること、同様に税理士試験の簿記論と財務諸表論の出題範囲と出題から財務諸表論を理解しないと簿記論の問題の解答が困難であることを指摘し、簿記と会計（財務会計論）の区分はできないことを明らかにした。

最後に、利益観との関連において、資産負債アプローチと複式簿記の関係性について諸説をもとに検討した。そのなかで、複式簿記は利益観の転換に関係なく、その機能を果たしていることを指摘した。それは、簿記を会計の一部と考える簿記会計一体説を採るからである。資産負債アプローチは、記録機能の低下を招くという見解は、簿記と会計を独立した学問分野とする簿記会計区別説を採っており、簿記と会計の関係を正しく把握できていないことによると考える。

注

- 1) 本稿において、簿記あるいは会計という用語は、引用個所を除き、文脈により簿記学あるいは会計学を指す。また、簿記会計は、簿記

と会計あるいは簿記と会計の総称として用いている。なお、引用文の旧漢字体は新漢字体で表記し、旧仮名遣いはそのままにしている。

- 2) 原著書と訳書は版が違うので原著書から直接訳出した。
- 3) 明治時代、大正時代および昭和時代の小・中学校による簿記教育の状況については、上野編著〔2012〕第2章「簿記教育のむかし」を参照されたい。
- 4) 吉田の所属した東京高等商業学校・東京商科大学では、「会計学」ではなく「計理学」が鹿野清次郎により講じられている。これは、Accountingの訳語をめぐる、鹿野が「計理学」を主張したためである。訳語をめぐる論争については、山下〔2019〕を参照されたい。
- 5) なぜ米国でBookkeepingからAccountingとなり、わが国では簿記と会計に区別されたかについては不明である。ただ、Hatfield〔1927〕の序文で、第1に所有と経営の分離した大企業が出現した結果、株主や経営者にとって一様で正確な会計手続きの必要性が緊急となったこと、第2に州際商業委員会やその他の政府委員会の影響、第3に連邦所得税法の制定により会計記録の必要性および正確な年度利益の見積りが求められたことにより、会計が発展したと述べている。これらについては、Paton〔1922〕でより詳しく論じられている。わが国では、このような条件のもとになかったことが、米国との方向性との相違となってあらわれたのかもしれない。
- 6) 津守監訳〔1997〕では、revenue and expense viewが収益費用アプローチ、asset and liability viewが資産負債アプローチと訳出されている。viewをアプローチと訳出することには異論があり、収益費用中心観および資産負債中心観、収益費用観および資産負債観などと訳出されることもある。ただし、最近ではアプローチという訳出が定着していることに鑑み、本稿では引用個所をのぞきアプローチとした。

- 7) 社債発行差金についていえば、以前より前払利息説あるいは評価勘定説など諸説があり、未計上となった理由は、繰延資産の計上の否認（実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」では繰延資産の資産計上を認めている）というより、社債発行時の実質的な資金調達額による負債の計上によるものと考えられる。

参考文献

- ・ AICPA [1941] *Accounting Terminology Bulletin No.1, Review and Résumé*. (渡邊進・上村久雄共訳 [1959]『アメリカ公認会計士協会 会計研究公報・会計用語公報』産業経理協会。)
- ・ Dickinson, Arthur Lowes [1913] *Accounting : Practice and Procedure*, Waterhouse&Co. Reprinted 1975 by Scholars Book Co.
- ・ Dicksee, Lawrence R. [1908] *The A B C of Bookkeeping*, Longman, Green, & Co.
- ・ Englard, Baruch [2011] *Intermediate Accounting I*, McGraw-Hill.
- ・ — [2007] *Intermediate Accounting II*, McGraw-Hill.
- ・ FASB [1976] *Discussion Memorandum, An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting: Element of Financial Statements and Their Measurement*. (津守常弘監訳 [1997]『FASB財務会計の概念フレームワーク』中央経済社。)
- ・ Hatfield, Henry R. [1909] *Modern Accounting: Its principles and some of its problems*, Meredith Publishing Company. Reprinted 1968 by Yushodo Booksellers Ltd. (松尾憲橘訳 [1971]『ハットフィールド近代会計学』雄松堂。) リプリント版および訳書の原著書は、1916年版による。
- ・ — [1924] “An Historical Defense of Bookkeeping” *The Journal of Accountancy*, Vol.37No.4, pp.241-253. (小篠相一訳 [1924]「簿記法の爲の史的辨護」『會計』第14巻第6号、57-69頁。)
- ・ — [1927] *Accounting: Its Principles and Problems*, D. Appleton and Company. Reprinted 1971 by Scholars Book Co.
- ・ Nobes, Christopher [2014] *Accounting: A Very Short Introduction*, Oxford University Press. (水谷文宣訳 [2021]『ノーベス会計入門』税務経理協会。)
- ・ Lerner, Joel J. and Cashin, James A. [2001] *Principles of Accounting*, McGraw-Hill.
- ・ Lerner, Joel J. [2007] *Bookkeeping and Accounting*, Fourth Edition, McGraw-Hill.
- ・ Paton, William A. [1922] *Accounting Theory*, Ronald Press. Reprinted 1973 by Scholars Book Co.
- ・ Siegel, Joel G. and Shimm, Jae K. [2010] *BARON'S Dictionary of Accounting Terms*, 5th edition, Barons Educational Series Inc. (堀内正博・佐々木洋和・濱田眞樹共訳 [2008]『バロンズ英文会計用語辞典』プログレス、原著書は第4版。)
- ・ Slater, Jeffrey [2007] *College Accounting : A Practical Approach*, Tenth Edition, Prentice Hall.
- ・ 青木倫太郎 [1974]「会計教育の今昔」『會計』第105巻第3号、49-59頁。
- ・ 秋葉賢一 [2022]『エッセンシャルIFRS』(第7版) 中央経済社。
- ・ 新井清光・加古宣士(補訂) [2002]『新版財務会計論』(第6版) 中央経済社。
- ・ 市川文三 [1974]『体系簿記学』法政大学出版局。
- ・ 伊藤邦雄 [2022]『新・現代会計入門』(第5版) 日本経済新聞出版。
- ・ 岩崎 勇 [2011]「IFRS導入の複式簿記への影響」『経済學研究』第78巻第4号、81-109頁。
- ・ 岩田 巖 [1955]「二つの簿記学—決算中心の簿記と会計管理中心の簿記—」『産業経理』第15巻第6号、8-14頁。
- ・ 上野清貴編著 [2012]『簿記のススめ—人生を豊かにする知識—』創成社。
- ・ 上野道輔 [1935]『簿記理論の研究』(第4版) 有斐閣。1924年(初版)。
- ・ — [1948]『新稿簿記原理』有斐閣。1922年(初版)。
- ・ 笠井昭次 [1993]「会計(学)と簿記(学)の関係巡って」『三田商学研究』第36巻第5号、49-70頁。

- ・ 片野一郎 [1963]「日本における会計教育の方法」『會計』第83巻第4号、81-103頁。
- ・ 川内 満 [1992]「商業教育における簿記会計教育のあり方」『修道商学』第32巻第2号、215—243頁。
- ・ 兒林百合松 [1919]「會計學と簿記學」『會計』第1巻第3号、24-32頁。
- ・ 黒澤 清 [1990]『日本会計制度発展史』財経詳報社。
- ・ 木村禎橘 [1924]『最近簿記計理學綱要』(訂正増補10版) 實文館。
- ・ 久野光朗他 [1985]「大学レベルの簿記テキストの検討」『産業経理』第45巻第1号、48-66頁。
共同研究者：片山郁雄・渡辺和夫・松本康一郎・長井敏行・山本真樹夫・稲葉国利。
- ・ 齊野純子 [2022]「複式簿記と資産負債アプローチ」『會計』第202巻第6号、15-26頁。
- ・ 桜井久勝 [2018]『企業会計入門 (第5版)』日本経済新聞出版。
- ・ —— [2023]『財務会計講義』(第24版) 中央経済社。
- ・ 高須教夫 [2014]「会計観の転換と複式簿記」(藤井秀樹編著 [2014]『国際財務報告の基礎概念』中央経済社)、45-64頁。
- ・ —— [2021]「因果的複式簿記と分類的複式簿記―収益費用アプローチから資産負債アプローチへの会計観の変更の観点から―」(岩崎勇編著 [2021]『AI時代に複式簿記は終焉するか』税務経理協会)、47-67頁。
- ・ 武田隆二 [2004]『簿記 I 簿記の基礎』税務経理協会。
- ・ 徳賀芳弘 [2003]「国際会計基準概念フレームワーク―会計上の認識基準を中心として―」(土方久編著 [2003]『近代会計と複式簿記』税務経理協会)、74-88頁。
- ・ 徳前元信 [2017]「複式簿記の基本的考察―会計と簿記の関係性から―」『會計』第92巻第3号、15-28頁。
- ・ 友岡 賛 [2015]「簿記と会計」『三田商学研究』第57巻第6号、25-35頁。
- ・ —— [2022]『会計学を索ねて―基礎概念とその存在理由―』慶應義塾大学出版会。
- ・ 中村忠・大藪俊哉 [1987]『対談：簿記の問題点をさぐる』税務経理協会。
- ・ 中村 忠 [1990a]「簿記学と会計学」『税経セミナー』第5巻第13号、2-7頁。
- ・ —— [1990b]『会計こぼれ話』白桃書房。
- ・ 沼田嘉穂 [1935]「簿記學と會計學に關する一考察」『會計』第36巻第1号、63-74頁。
- ・ —— [1955]「簿記教育のあり方について」『産業経理』第15巻第6号、66-70頁。
- ・ —— [1958]「簿記の本質について」『簿記』第9巻第6号、19-23頁。
- ・ —— [1961]「簿記の定義および基礎概念」『簿記』第12巻第8号、2-5頁。
- ・ —— [1962]『新版現代簿記』中央経済社。
- ・ —— [1977]『簿記の理論と学習』国元書房。
- ・ 馬場克三 [1960]「簿記小論」『企業会計』第12巻第4号、18-23頁。
- ・ 藤井秀樹 [1991]「概念フレームワークと複式簿記―資産負債アプローチに依拠した基準設定が複式簿記に与えた影響―」『税経通信』第69巻第14号、17-24頁。
- ・ 村瀬 玄 [1928]『會計學教科書』東京松邑三松堂。
- ・ 森田哲彌 [2000]「資産・負債アプローチと簿記―資産・負債アプローチにおける複式簿記記録の位置付け―」(森田哲彌編著 [2000]『簿記と企業会計の新展開』中央経済社)、3-16頁。
- ・ 森藤一男 [1992]「複式簿記の構造と機能」『経済研究』(明治学院大学) 第92・93合併号、429-449頁。
- ・ 山下壽文 [2019]「簿記と会計の関係～わが国の先駆的研究をめぐって～」『熊本学園会計専門職紀要』第10号、23-43頁。
- ・ 吉田良三 [1909]『最新商業簿記 (改訂版)』同文館。
- ・ —— [1910]『會計學』同文館。
- ・ —— [1936]『改訂増補近世簿記精義』(27版) 同文館。1914年 (初版)
- ・ 渡邊 泉 [2012]「単式簿記と複式簿記の関係―複式簿記は単式簿記から進化したのか―」『會計』第182巻第5号、121-135頁。

その他

- ・ 円卓討論（吉田良三座長）[1940]「簿記會計學教授法に就て—圓卓討論會速記—」『會計』第47巻第3号、45-96頁。
- ・ 円卓討論（沼田嘉穂座長）[1953]「簿記教授法」『會計』第64巻第4号、73-114頁。
- ・ 円卓討論（青木倫太郎座長）[1961]「會計教育」『會計』第78巻第5号、71-107頁。